

## 実施結果

事業名	令和4年度かながわ自治体の国際政策研究会 第2回情報交換会 〈テーマ：多文化共生の施策を進める体制の構築方法〉
日時	令和5年1月25日(水) 10:30~11:30
形式	オンライン会議システム「Zoom」
出席者	・ 県内自治体職員の職員 15名 ・ 県外自治体職員（大阪府大阪市生野区）
<p>1. 趣旨</p> <p>多文化共生施策は、コミュニケーション支援、生活支援、社会参画支援など内容が多岐にわたるため、行政が連携をとる団体やコミュニティが多岐にわたると推測される。</p> <p>そこで、これから多文化共生施策を進める自治体が、各関係団体へどのようにアプローチし関係を築いていくのが良いか、県外自治体から取組事例を発表いただくとともに、意見交換を行う。</p> <p>2. 内容</p> <p>(1) 開会</p> <p>小宮山事務局長（神奈川県国際課外国籍県民支援グループリーダー）より挨拶を行った。</p> <p>(2) 県外事例発表</p> <p>大阪府大阪市生野区 発表資料に沿って、企画総務課・上林様より御発表。</p> <p><b>【概要】</b></p> <p>○本区は、大阪市内、行政区の1つであり、権限や予算が限られるため、工夫しながら施策を進める必要があるが、約60カ国の国から集まった様々な人たちが暮らしている。</p> <p>○多言語化には限界があるため、「やさしい日本語」に注目し、それをツールとした取組を行っている。</p> <p>○「やさしい日本語から、つながろう」は、その賛同者や協力店に缶バッジやステッカーを配布し、まちの中でキーとなるスポットを増やすなどの取組である。つながりの輪を広げ、新たなコミュニティがつくられていくことを目的としている。</p> <p>○取組は、行政だけではできないため、いろいろな人を巻き込んでいる。また、「やさしい日本語」を他の要素と掛け算して、取組を進めることにも注力している。</p> <p>○例えば、「多文化共生」「教育」「eスポーツ」をキーワードに関係者をつなぎ、イベントを行った。</p> <p>○人・お金・アイデアもつなげながら、想いのある人を巻き込んでいくことが行政の役割。ディレクターでもプロデューサーでもなく、意思疎通が円滑になるよう「コミュニケーター」という位置づけである。バラバラだと思われるそれぞれの「目的」「的」を絞り込んでいる。</p> <p>○進める中で、横断的で（ちょっと領域を踏み出して）、共創的な（自分とは違う人と一緒に）、イベントづくり（楽しんでみる）にすることを意識している。</p>	

<質疑>

(大和市)

- 「やさしい日本語からつながろう」に参加している方はどれくらいいるのか。
- 個人の実数としてはイベント等で配布しているものなので把握はしていないが、協力店という25店舗からスタートし、現在174店舗に増えている。

(神奈川県)

- 行政が苦手な掛算について。今回の事例「eスポーツ」という発想はどこから出てきたのか。
- 行政が持ち込んだのではなく、それぞれの関係者から提案があったもの。教育として、eスポーツを実験的に試行したいという教師がおり、多文化共生の取組を進めたいという関係者を掛け合わせた(話し合う場を設けた)結果、発展したものの。

○定期的に意見を交換する会議があるのか。

- 多文化共生のために集まる会議はないが、学校に対しては出前講座等の機会を通じて、またその他関係者とも日常的やりとりをする過程の中でヒントを集めている。

(藤沢市)

- 今回紹介いただいたイベントは学生の方が主なターゲットだったと思う。特に対象を限定しないイベントを周知するにあたり、工夫している点はあるか。
- 各コミュニティのキーパーソン、キーとなるお店を見つけるというところ。そこから情報発信していただくよう意識している。

(箱根町)

- 資料にある、区役所が知るための「多文化カフェ」はどのような取組か。
- いわゆるイベントという形ではなく、多文化共生施策を進めるにあたり、将来どういうまちだったらよいかというテーマで、地域のNPO、支援者、大学の先生などが集まって話してみようという趣旨で開催したもの。

(3) 意見交換

2つのグループに分かれて、情報共有シートをもとに意見交換を行った。

**【概要】**

(グループ1)

- 連絡会議(主にイベントに向けて)を設置し、関係機関とつながりをつくっている団体があった。このほか、地域の日本語教室とつながりをつくっている団体も多かった。
- 一方、外国籍県民へのアプローチ方法については、どの団体も課題を抱えている現状がある。
- その中でも、日本語講座の開催にあたり、小・中学校と連携し周知を行っている団体があった。子供を通じて、なかなか行政が発信している情報が届かない層にアプローチをかけている取組事例が共有された。

(グループ2)

- 連絡会をつかって定期的に情報共有している団体もあったが、連携を模索している団体も見受けられた。
- 課題として、そもそも外国籍県民に対する情報共有の方法、情報発信の仕方などで悩んでいると

いう点。加えて、他課も含めた庁内会議でそういったテーマを持ち込んでも、なかなか理解・取組が進まない現状が共有された。